

平成 25 年度予算概算要求のポイント

平成 24 年 10 月 19 日
薩 摩 川 内 市

- 平成 24 年 9 月 12 日に財務省が発表した資料によれば、来年度一般会計概算要求額は約 98 兆円（本年度当初予算額は約 90.3 兆円）となった。
- このうち、平成 24 年 7 月 31 日に閣議決定された日本成長戦略に基づき、特別重点分野と位置付けられた「グリーン（環境・エネルギー）」「ライフ（健康）」「農林漁業」の 3 分野の要求額は 6,963 億円（うちグリーンは 4,438 億円）となった。
- 省庁別の特別重点分野の要求額は、経済産業省が 2,368 億円、農林水産省が 1,990 億円、国土交通省が 624 億円、文部科学省が 564 億円、環境省が 387 億円となっている。（但し、経済産業省は、エネルギー対策特別会計 9,784 億円があることに留意）
- 各省別の要求に関する基本的な考え方を見てみると、経済産業省は、再エネ分野に関し、本年 7 月より開始された固定価格買取制度の運用に加え、風力発電導入に向けた送電網の整備、出力変動抑制のための大型蓄電池の実証等に取り組むことを明らかにしている。
また、省エネ分野では、民生部門の対策や熱の効率利用、更には、電力ピーク対策と省エネ改正案の早期成立を目指すこととしている。
- 環境省は、日本再生に向け、東日本大震災からの復旧・復興と、省エネ・再生エネの導入によるグリーン成長国家の実現を柱としている。
具体的には、温室効果ガスの排出削減の実施のため、省エネ・再生エネの導入拡大、低炭素社会の構築に向けた国民ライフスタイル変革等を進めるとしている。
更に、持続可能な社会の構築のため、グリーンニューディール基金の拡充や、多様な主体の行動や製品のグリーン化を促すこととしている。
- また、農林水産省は、地域資源を活用した再エネ導入の取組を進めることとしており、具体的には、農山漁村における再エネ発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用するモデルの構築や、バイオマスを活用した産業都市の構築等を目指すこととしている。

本市が検討中の事業への活用可能性がある概算要求例

1. 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金（経産省）

（１）概要：

建築物・住宅の省エネ化を推進するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB※）の実現につながるような高性能設備機器等の導入支援や、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH※）の普及促進を図るため、住宅のゼロエネ化につながる住宅システムの導入を図る。

（２）要求額：９８億円（本年度は７０億円）

（３）補助率：最大１／２（ZEH）、同２／３（ZEB）

※年間の１次エネルギー消費量がネットで概ねゼロになる建築物や住宅

2. 再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金（経産省）

（１）概要：

複数の再エネ熱源、下水・河川等の公共施設等を一体的に利用する高効率な「再エネ熱利用高度複合システム」を構築するため、事業者等による案件形成調査、実施を支援する。

（２）要求額：４５億円（新規）

（３）補助率：定額・１／２

参考：環境省は、排熱や温水を利用したコミュニティづくりを進めるため、「排熱利用等によるグリーンコミュニティ推進実証事業」を実施（要求額は２５億円（新規））。

3. 農山漁村活性化再生可能エネルギーモデル構築事業（農水省）

（１）概要：

農林漁業者等が参画し、農山漁村の資源を活用して行う再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する「地域還元モデル」の構築へ支援。

（２）要求額：約１４．９億円（新規）

（３）補助率：１／２

参考：農水省は地域においてバイオマスの利活用を進めるため、設備補助等の支援措置を検討し、各種予算を要求。

4. 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業（環境省）

（１）概要：

災害に強く低炭素な地域づくりを支援するため、再生可能エネルギー等によ

る自立・分散型エネルギーシステムの集中導入を産学官で推進する事業に対し補助を行うもの。

(2) 要求額：16億円（※新規分は8億円程度）（本年度は10億円）

(3) 補助率：1/2

5. スマートコミュニティのための通信ネットワーク実証事業（総務省）

(1) 概要：

スマートコミュニティを早期に実現するため、スマートグリッドにおける通信ネットワークの実証実験を実施。これにより、省エネの実現を図るとともに、日本経済の再生に向けた新市場の創出等に寄与する。

(2) 要求額：12億円（新規）

(3) 補助率：定額

以上

平成25年度一般会計概算要求額一覧

(単位:億円)

所管	平成25年度 概算要求額	平成25年度			平成24年度 当初予算額	比較増減
		一般	特別重点	重点		
皇室費	61	60	0	1	62	△1
国会	1,382	1,370	0	12	1,384	△2
裁判所	3,038	3,013	0	25	3,147	△109
会計検査院	161	160	0	1	166	△6
内閣・内閣本府等	13,341	11,769	71	1,501	12,642	699
警察庁	2,376	2,301	0	75	2,400	△24
総務省	178,557	178,341	12	204	174,526	4,031
法務省	7,048	6,961	0	87	7,325	△277
外務省	6,465	5,803	267	395	6,173	293
財務省	21,410	21,104	0	306	17,796	3,614
文部科学省	55,821	50,877	564	4,380	54,128	1,693
厚生労働省	300,266	299,178	682	406	266,873	33,393
農林水産省	21,666	19,522	1,990	154	20,388	1,278
経済産業省	11,648	9,075	2,368	205	8,846	2,803
国土交通省	48,014	41,623	624	5,767	45,960	2,053
環境省	3,171	2,682	387	102	2,347	823
防衛省	46,530	46,312	0	218	47,135	△605
経済危機対応・地域活性化 予備費	9,100	9,100	0	0	9,100	0
予備費	3,500	3,500	0	0	3,500	0
小計	733,553	700,151	6,963	13,839	683,897	49,656
国債費	246,455	246,455	0	0	219,442	27,013
合計	980,008	946,606	6,963	13,839	903,339	76,669



特別重点分野	主な事業内容		要求額	所管
グリーン	4,438億円	LED照明などで公共施設を省エネ	84億円	国土交通省
		超小型車の導入に補助	6億円	国土交通省
		マンション丸ごとに補助	90億円	経済産業省
		再エネに向け大型蓄電池開発	180億円	経済産業省
		国立・国定公園で地熱開発	5億円	環境省
		地域の省エネにつながる通信網開発	12億円	総務省
ライフ	196億円	iPS細胞を使う再生医療研究	80億円	文部科学省
		革新的新薬や医療技術の開発	411億円	厚生労働省
農林漁業	1,330億円	農林漁業への若者就業支援	575億円	農林水産省

※1:平成24年9月12日財務省公表資料を一部加工し作成(上表)

※2:平成24年9月8日付日本経済新聞記事より作成(下表)

※3:計数については、それぞれ四捨五入していることから、端数において合計とは合致しないものがある。

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【経済産業省】

事業	要求額	内容	所管
1 スマートマンション導入促進対策事業費【新規】	90.5億円	マンションの各戸を束ねてエネルギー管理する事業者(HEMSアグリゲーター)を通じて、マンションにおけるHEMS導入に対し補助	資源エネルギー庁
2 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業費補助金【国交省・農水省との連携事業】	98億円	高い省エネルギー性能を実現する建築物に対し導入費用を支援 高性能設備機器と制御機構等の組合せによる住宅のゼロエネ化に資する住宅システムの導入を支援	
3 既築住宅における高性能建材導入促進事業費補助金【新規】	100億円	既築住宅の抜本的な省エネ化を図るため、一定の省エネ性能を満たす断熱材や窓の導入に対し支援	
4 民生用燃料電池導入支援補助金	170億円	家庭用燃料電池システム(エネファーム)の早期の自立的な市場の確立を目指し、導入費用の一部を補助	
5 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金【業種横断的(全省庁対象)事業】	60億円	蓄電池を含めた自家消費向けの再生可能エネルギー発電システムに対し補助	
6 自家発電設備導入促進事業費【新規】	60億円	自家発電設備の新增設・増出力、休止・廃止設備の立ち上げを行う事業者に対して、設備費や燃料費の補助	
7 エネルギー使用合理化事業者支援補助金	542.4億円	事業者が計画した総合的な省エネへの取組で、政策的意義が高いと認められる設備更新の費用を補助	
8 エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	17億円	産業・業務・運輸の各部門において、省エネ設備の導入やトランシーナ機器の設置を行う事業者が、民間金融機関等から融資を受ける際に低利とするために利子補給を実施	
9 省エネルギー対策導入促進事業費補助金	7億円	中堅・中小事業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施 地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネ・節電の専門家を無料で派遣	
10 省エネ型ロジスティック等推進事業費補助金【新規 国交省との連携事業】	32億円	物流分野について、物流効率化のための規制緩和や標準化などの先行事業を行い、その成果の展開により抜本的省エネ対策を推進	
11 小規模グリーン設備導入支援補助金【新規】	10億円	小規模企業者が現在使用している設備や機器を置き換える際の購入費や設置費の一部を補助	
12 クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	443億円	電気自動車等の次世代自動車について、車両や充電設備等に対する補助を実施	
13 水素供給設備整備事業費補助金【新規】	50億円	2015年の燃料電池自動車の市場投入に先駆けた水素供給設備の整備に対し補助	
14 地域水素供給インフラ技術・社会実証事業	8億円	燃料電池自動車の実証走行を行うとともに、規制見直しや標準化・基準化のためのデータ取得等を実施	
15 水素利用技術研究開発事業【新規】	21億円	燃料電池自動車の実用化に必要な水素供給設備のコスト削減に向けた技術開発等の実施	
16 再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金【農水省との連携事業】	60億円	高いエネルギー効率を有する再生可能エネルギーの熱利用設備を低コスト化し、その利用拡大を図るため、地中熱やバイオマス熱利用を含む熱利用設備の導入に対し補助	
17 再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金【新規】	45億円	複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一時的に利用する効率的な「再エネ熱利用高度複合システム」を新たに構築するために、事業者等による案件形成調査、実証を支援	
18 次世代型・高効率熱利用設備導入加速化補助金【新規】	105億円	これまで未利用であった低温排熱を回収・有効利用できる産業用ヒートポンプ等、従来に比べて高効率で革新的な熱利用技術・設備について重点的に支援	
19 未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発【新規】	39.5億円	熱を有効利用するため、断熱技術、蓄熱技術、熱回収技術、熱電変換技術及び熱マネジメント技術を開発	

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【経済産業省】

事業	要求額	内容	所管
20 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	96億円	スマートコミュニティの構築を目指し、国内4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)において実証を実施	資源エネルギー庁
21 次世代エネルギー技術実証事業費補助金【国交省との連携事業】	24.8億円	「次世代エネルギー・社会システム実証事業」を補完する技術やアイデアを活用し、地域のエネルギー事情に応じたスマートコミュニティの確立を支援するため、地域特性に応じた技術の実証を実施	
22 再生可能エネルギー関連系統整備事業費補助金【新規】	250億円	風力発電に適しているが送電網が脆弱である北海道・東北の一部地区における送電網の整備を支援	
23 再生可能エネルギー系統対策等蓄電システム制御実証事業委託費【新規】	180億円	再エネ導入拡大に伴う周波数変動対策や余剰電力対策といった系統安定化用としてニーズの高まっている大型蓄電池の最適な制御方法や設置方法の実証を実施	
24 新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業	20億円	低コストで長寿命な安全性の高い蓄電システムの開発など系統安定化用蓄電システムが将来円滑に普及するために必要な技術の開発及び実証を実施	
25 再生可能エネルギー余剰電力対策蓄電池実用化事業委託費【新規】	31.3億円		
26 洋上風力発電等技術研究開発	40億円	千葉県銚子市及び北九州市沖で着床式風力発電の実証事業を実施	
27 風力発電高度実用化研究開発事業【新規】	20億円	風力発電の発電コストを低減させるため、風車部品の高度化など風車の発電効率向上のための研究開発	
28 浮体式洋上風力発電所実証研究事業【新規】	115億円	世界一の浮体式洋上風力発電システムの実用化を目指した本格的な実証事業を実施	
29 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発	60億円	各種太陽電池の変換効率の向上やコスト削減のための要素技術の開発、シリコンを使用しない有機系太陽電池の実用化を進めるための技術開発、太陽電池の性能及びコストを根本的に向上させる既存技術の延長を超えた革新的太陽電池の開発を実施	
30 革新型太陽電池研究開発	22億円		
31 有機系太陽電池実用化先導技術開発事業	25億円		
32 太陽光発電多用途化実証事業【新規】	3億円	太陽光発電設備の設置形態等(ビル壁面や農地など)を踏まえた現在未利用のポテンシャルを積極的に活用するための実証、多用途化のための実証等を実施	
33 地熱資源開発調査事業	75億円	出力が安定した純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源の調査に対し支援	
34 地熱開発理解促進関連事業【新規】	30億円	地熱を有効利用することで地域振興に役立ち、地熱の地域利用促進に資する事業などに支援	
35 地熱発電技術研究開発事業【新規】	15億円	地熱開発の高度化・低コスト化等に資する技術開発を実施	
36 小水力発電導入促進モデル事業費補助金	20億円	小水力発電のコストの高さや水利権の調整等の課題解決に向けて、自治体や発電事業者等が共同で行う実証事業を支援	
37 海洋エネルギー技術研究開発事業	38億円	海流・潮流、波力、海洋温度差といった海洋エネルギーを活用した発電技術の革新的な技術シーズの育成、システム開発、実証研究等を多角的に実施	
38 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業	28億円	微細藻類由来のバイオ燃料製造技術開発やバイオマスをガスの形態で有効利用する次世代技術の研究開発を実施	
39 バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業【新規】	12億円	バイオ燃料植物の改良生産技術、糖化・発酵プロセスにおいて特に有望な技術に重点特化した実用化技術を開発	
40 地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金【新規農水省との連携事業】	5億円	バイオ燃料を有効活用するため、地域における技術的課題解決を含めた流通システムの実証を行い、回収・生産・販売にわたる一体的な取組みを支援	

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【経済産業省】

事業	要求額	内容	所管
41 分散型ガスコージェネレーション整備事業費補助金【新規業種横断的(全省庁対象)事業】	150億円	省エネルギー効果が高く、分散型電源として系統や地域への電力供給にも期待ができる、高効率で比較的大型の天然ガスコージェネレーションの整備を促進	資源エネルギー庁
42 ガスコージェネレーション推進事業費補助金【業種横断的(全省庁対象)事業】	60億円	高効率な天然ガスコージェネレーションの導入を促進し、裾野の広いコージェネレーションの普及拡大を図ることで、省エネと非常時の事業継続等を同時追求する様々な需要家のニーズに対応	
43 天然ガス等利用設備資金利子補給金	9.8億円	天然ガスの安定供給のために必要な設備投資(パイプライン等)について、民間金融機関が行う融資に対する利子補給を実施	

【総務省】

事業	要求額	内容	所管
44 スマートコミュニティのための通信ネットワーク実証事業	12億円	スマートコミュニティを早期に実現するため、スマートグリッドにおける通信ネットワークの実証実験を実施	総合通信基盤局

【国土交通省】

事業	要求額	内容	所管
45 コンパクトシティ形成支援事業(先導的都市環境形成促進事業の拡充)	8億円	コンパクトシティ形成のための先導的な取組に対する支援を実施	都市局
46 ゼロ・エネルギー住宅推進事業	50億円	ゼロ・エネルギー住宅の普及促進のため、中小工務店によるゼロ・エネルギー住宅の整備に対する支援を強化	住宅局
47 集約都市開発事業に対する支援の強化(防災・省エネまちづくり緊急促進事業の拡充)	12.8億円	集約都市開発事業による低炭素型の建築物の整備促進を図るため、省エネルギー性能等に優れた質の高い建築物を整備する民間事業者等に対する支援を強化	都市局
48 電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発	1.7億円	建築物の電力消費のピーク対策のための電力依存度の評価技術の開発やそれに係る設計システムの開発	住宅局
49 公共施設の省エネルギー化(LED照明灯の整備)	84.5億円	道路、公園、官庁施設において、LED照明の整備を推進	大臣官房
50 小水力発電設備の設置等による未利用エネルギーの活用	12.6億円	既設ダム等における小水力発電の設置等により、未利用エネルギーの徹底的な活用を行い、地域活性化・防災能力向上を支援	水管理・国土保全局
51 下水道革新的技術実証事業(バイオマス発電技術の実証)	20億円	焼却炉の熱エネルギーを活用した下水汚泥バイオマス発電技術を実規模で実証し、下水汚泥エネルギー利用を推進	水管理・国土保全局
52 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	18億円	地域や自動車運送事業者による電気自動車(バス、タクシー及びトラック)の集中的導入等の先駆的な取組について重点的な支援を実施	自動車局
53 超小型モビリティの導入促進	6億円	交通の省エネルギー化に資するとともに、高齢者を含むあらゆる世代に新たな地域の手軽な足を提供し、生活・移動の質の向上をもたらす超小型モビリティの普及に向け、成功事例の創出等を行うため、地方自治体、観光・流通関係事業者等による先導導入や試行導入の優れた取組を重点的に支援	自動車局

【内閣官房】

事業	要求額	内容	所管
54 海洋の開発・利用の戦略的な推進に関する経費【新規】	0.6億円	海洋再生可能エネルギーの利用促進に関する新たな取組、海洋における地球規模の環境問題への取組、新たな海洋産業の創出等の分野について、調査を実施し、具体的な事業化へ向けた検討を実施	内閣官房総合海洋政策本部事務局

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【農林水産省】

事業	要求額	内容	所管
55 農山漁村再生可能エネルギー導入等促進対策	283億円	農産漁村の豊富に賦存するエネルギー源を活用した環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくりの構築を支援	—
①農山漁村活性化再生可能エネルギーモデル構築事業	(15億円)	農山漁業者等が参画し、農山漁村の資源を活用して行う再生可能エネルギー事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する「地域還元モデル」の構築への支援 補助率: 1/2以内 事業主体: 民間団体	食料産業局
②小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	(53億円)	農業水利施設を活用した小水力等発電導入の可能性の高い地点を明らかにするとともに、小水力等発電導入に係る調査設計、協議調整、設備導入等への取組への支援 補助率: 定額、1/2以内等 事業主体: 地方公共団体、民間団体等	農村振興局
③施設園芸用省エネ設備導入推進事業	(10億円)	施設園芸における木質バイオマス利用加温設備等省エネ設備のリース導入を支援 補助率: 定額・1/2・1/3 事業主体: 民間団体(農業者とリース事業者の共同実施)	生産局
④地域における熱エネルギーを効率的に利用するためのプロジェクト	(4億円)	農地の地中熱、バイオマス発電所の廃熱など地域の熱エネルギーを施設園芸等に効率的に利用するための実証研究を実施 補助率: 定額 事業主体: 民間団体等	技術会議事務局
⑤農業水利施設における小水力発電等の推進対策	(201億円)	農業水利施設の更新・整備に併せた小水力発電施設の整備や用排水施設の省エネ化等のエネルギー効率の最大化を推進 国庫負担率・補助率: 2/3、1/2等 事業主体: 国、都道府県	農村振興局
56 バイオマス産業化推進総合対策事業	665億円	農産漁村の豊富に賦存するエネルギー源を活用した環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくりの構築を支援	—
①バイオマス産業都市づくり対策事業	(0.8億円)	ア バイオマス産業都市づくり推進事業 〔地域段階の取組〕 地域循環型エネルギーシステムの構築を目指している地域を対象に「バイオマス産業都市推進計画」の策定を支援 〔全国段階の取組〕 バイオマス産業都市の実現可能性の高い地域を選定するための事業可能性調査を行うとともに、専門家による市町村等の計画づくりに対する支援を実施 補助率: 定額 事業主体: 民間団体等	食料産業局
	(33億円)	イ バイオマス産業都市づくり整備事業 バイオマス産業都市づくりに必要な施設整備や地域循環型燃料の地産地消の取組を支援 補助率: 1/2以内 事業主体: 民間団体等	
②木質バイオマス産業化促進整備事業	(136億円)	木質バイオマス活用施設等の整備を支援するとともに、熱効率が高い新たな固形燃料を利用する発電・熱供給システムの開発を促進 補助率: 定額、1/2 事業主体: 地方公共団体、民間団体	林野庁

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【農林水産省】

事業	要求額	内容	所管
③森林・林業再生によるグリーン成長の実現	(495億円)	森林所有者等とバイオマス熱電利用施設等の連携等に取り組む先進的な地域を対象に、路網整備や搬出間伐を重点的に支援 国費率：10/10、3/10、1/2等 事業主体：国、都道府県、市町村、森林所有者等	林野庁
57 農業農村整備事業	2428億円	「農地」と「水」を最大限活用するための基盤整備を推進し、我が国農業の再生を図るとともに、災害に強い農村地域を構築	農村振興局
・小水力等再生可能エネルギー導入推進事業《再掲》	(53億円)	農業水利施設を活用した小水力等発電導入の可能性の高い地点を明らかにするとともに、小水力等発電導入に係る調査設計、協議調整、設備導入等への取組への支援 補助率：定額、1/2以内等 事業主体：地方公共団体、民間団体等	
58 増養殖対策	8億円		水産庁
・海面養殖に関する支援事業	(2億円)	ノリの色落ち防止のための水質管理手法を開発、クロマグロ増養殖の実現に必要な技術開発を実施、国内産人工種苗を用いた養殖手法の開発を支援 補助率：委託、定額、1/2以内 事業主体：民間団体等	
59 漁場環境保全・被害対策事業	43億円		水産庁
・漁場環境・生物多様性保全総合対策事業	(8億円)	漁場環境や生物多様性を保全していくために必要な漁場造成技術の開発や赤潮・貧酸素水塊発生対策等を推進 補助率：定額、1/2以内 事業主体：民間団体等	
60 技術開発・普及推進事業	2.8億円	漁船の省エネルギー化に資する新技術等を開発するとともに、温暖化に適応した養殖品種の開発や藻場・干潟の炭素吸収機能の評価等を実施	水産庁
・漁船等の省エネルギー化、安全確保を促進する技術等の開発	(1.5億円)	漁船漁業や養殖業等の省エネルギー・省コスト化に資する新技術の開発、漁船の安全性向上のための船体改造技術の開発等を実施	
61 木質バイオマス産業化促進整備事業【新規】《再掲》	136億円	地域における木質バイオマスの産業化を促進するため、木質バイオマス活用施設等の整備や新たな利用システムの開発を支援 補助率：定額、1/2 事業実施主体：地方公共団体、民間団体	林野庁
①未利用間伐材等活用機材の整備		未利用間伐材等の収集・運搬の効率化に資する機材等の整備に対し支援	
②木質バイオマス関連施設の整備		木質ペレット等の木質燃料製造施設や木質バイオマス発電・熱供給施設等の整備に対し支援	
③地域材活用システムの開発		未利用間伐材等を原料とする熱効率が高い新たな固形燃料を利用する発電・熱供給システムの開発に対し支援	
④木質バイオマスボイラー併設木材加工施設の整備		製材工場等における環境負荷を軽減するため、木質バイオマス利用乾燥施設等を一体的に併設した木材加工施設の整備に対し支援	

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【農林水産省】

事業	要求額	内容	所管
62 地域材供給倍増事業	8億円	地域材の供給体制の構築や、公共建築物をはじめとした各分野での地域材の利用拡大の取組を支援	林野庁
・地域材利用拡大支援		木造公共建築物の整備に係る設計段階からの技術支援や、木造公共建築物・木質バイオマス利活用施設の整備資金の借入に対する利子助成ほか 補助率: 定額、1/2 事業主体: 民間団体等	
63 水産業・漁村の多面的機能発揮支援対策	43億円	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動への支援を通じ、水産業・漁村の活性化及び水産業の再生を推進	水産庁
・漁港・漁村活性化対策	(1.2億円)	漁港における再生可能エネルギーの活用に向けた採算性等の検証、廃船となったFRP漁船の漁礁への活用等の実証試験等を実施 補助率: 定額、委託 事業主体: 民間団体	

【環境省】

事業	要求額	内容	所管
64 再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)	250億円	都道府県及び指定都市が行う以下の事業を支援するための基金を造成 ①地域資源活用詳細調査事業、②公共施設における再エネ等導入事業、③民間施設における再エネ等導入促進事業、④風力・地熱発電事業等支援事業	総合環境政策局環境計画課
65 地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業	16億円	再生可能エネや未利用エネによる自立・分散型エネルギーシステム(蓄電池導入を含む)の集中導入を産学官で推進する事業について補助。地元地方公共団体と連携し災害時のエネルギー源確保など、地域の防災性向上資するものであることが条件。1地域を3年程度継続支援 補助対象者: 民間事業者 補助率: 1/2	
66 地域主導による再生可能エネルギー事業のための検討事業	6億円	地域主導による再生可能エネルギー事業の実現のために必要な情報・体制整備等に関する次の3つの業務を実施。①情報整備事業、②地域協議会設置・運営支援業務、③コーディネーター等育成業務	地球環境局地球温暖化対策課
67 小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業	3億円	小規模地方公共団体が所有する業務用施設に、低炭素対策技術を率先的に導入する取組に対して、設備費等の必要な経費の一部を補助(補助率1/2)	
68 バイオ燃料導入加速化事業	15億円	自動車用燃料へバイオ燃料の導入を加速化し、全国的に供給できる体制を速やかに構築するための事業を実施	
69 病院等へのコージェネレーションシステム緊急整備事業【厚労省連携事業】	5億円	厚生労働省と連携して公募し、ガスコージェネレーションを導入する、医療施設又は福祉関係施設を運営する民間団体に対して、設備費用の一部を補助するとともに、本事業の効果的な事業運営のための支援業務を委託(補助率: 上限1/2)	
70 災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業【国交省連携事業】	27億円	港湾地域における再エネ設備・蓄電池・省エネ設備等を集中的に導入する先進的な取組を支援	
71 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業【新規 農水省連携事業】	25億円	木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくりの実証事業を実施	
72 自立・分散型給配電システム技術実証事業	20億円	基幹電力網からの電力供給が止まった場合でも、一定程度自立が可能な先進的な低炭素型エネルギーシステムの確立を図るための技術実証を実施	

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【環境省】

事業	要求額	内容	所管	
73 グリーンビルディング普及促進 ファンド創設事業【新規】	10億円	既存の中小ビルにおける省エネ改修を促進するため、金融手法として、ビルの改修に係る投資を行う民間ファンドの構築を支援	地球環境局 地球温暖化 対策課	
74 地域のエネルギーマネジメントによる 低炭素社会構築事業【新規 総務省連携事業】	1億円	地域全体で低炭素化を進めていくために、個々に仕様の異なるBEMS等の中で情報流通を活性化させ、データを共通活用できる仕組みを構築		
75 上水道システムにおける再エネ・ 省エネ等導入促進事業【新規 厚労省連携事業】	10億円	既存又は新規の水道施設の更新において、より効率的な機器・制御システム、未利用圧力の利用に資するための設備導入に対し補助		
76 地熱開発加速化支援・基盤整備 事業【新規】	5億円	開発リスクやコストを低減するための技術情報等の整備や、地熱発電開発の優良事例の形成を強力に推進		
77 洋上風力発電実証事業	16億円	長崎県五島市杵島沖において、2メガワットの浮体式洋上風力発電実証機1基を設置・運転する実証事業を実施		
78 風力発電等に係る環境アセスメント 基礎情報整備モデル事業	13億円	風力発電等における環境アセスメントに活用できる環境基礎情報（貴重な動植物の生息・生育状況等の情報）のデータベース化及びその提供を通じて、質が高く効率的な環境アセスメントの実施を促進		総合環境政策局環境影響審査室
79 再生可能エネルギー出力安定化 のための蓄電池導入促進事業	10億円	①蓄電池導入補助事業（補助率：1/2 対象：民間事業者等） 既設又は新規の大規模再生可能エネルギー発電の円滑な系統連携のための蓄電池の導入に対し補助 ②蓄電池による再生可能エネルギー出力安定化効果検証業務		地球環境局 地球温暖化 対策課
80 廃棄物発電の高度化支援事業 【新規】	1億円	廃棄物発電の高効率化に向けた方策の検討、廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの固定価格買取制度の円滑な実施支援等	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課	
81 エコレールラインプロジェクト事業 【新規 国交省連携事業】	30億円	再生可能エネルギーや電力等エネルギーを効率的に使用する省エネ設備等の駅や運転指揮所等の施設への導入、鉄道車両の省エネ化を加速的に推進	総合環境政策局環境計画課	
82 地域循環型バイオガスシステム 構築モデル事業【新規 農水省連携事業】	10億円	全国4カ所程度にバイオガス製造・供給のモデルシステムを構築し、二酸化炭素削減効果や事業性等について評価するための実証を実施	水・大気環境局地下 水・地盤環境 室	
83 地中熱利用ヒートポンプシステムの 普及促進を図るための技術開発 推進事業【新規】	2億円	システム性能の向上・効率化、コストの低減に関する技術開発及び実証研究について、民間企業、公的研究機関等からの提案を募集し、外部専門家から構成される評価委員会において選定した提案課題の技術開発、実証研究を実施		
84 先進的地中熱利用ヒートポンプシ ステム導入促進事業【新規】	2億円	①地中熱利用の普及方策の構築 ②先進的地中熱利用ヒートポンプシステム導入に対する補助		
85 HEMS活用によるCO2削減ポイント 構築推進事業	0.9億円	HEMS設置世帯の大量データを利活用し、CO2削減ポイント等の対策の継続的なインセンティブを自立的に設けられるモデルの早期構築を実施	地球環境局 地球温暖化 対策課	
86 各家庭のライフスタイルに合わせた 需要サイドの低炭素化サポート システム普及促進実証事業	0.5億円	高機能型のHEMSによる低炭素化サポートシステム普及促進実証事業	地球環境局 地球温暖化 対策課市場 メカニズム室	
87 カーボン・オフセット推進事業	7億円	カーボン・オフセットの取組の拡大、カーボン・ニュートラルの活性化		
88 廃熱利用等によるグリーンコミュニ ティ推進実証事業【新規】	25億円	①廃熱や温水（冷熱・冷水含む）を利用したグリーンコミュニティ推進 ②エネルギー・熱等の効率的利用システムの導入	総合環境政策局環境計画課	

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連概算要求一覧

【環境省】

事業	要求額	内容	所管
89 地域における課題解決型バリューチェーン形成促進事業【新規】	10億円	環境分野への企業進出、バリューチェーンの構築(シーズとニーズの結びつけ)等の支援に取り組む地方公共団体又は民間団体に補助を実施	総合環境政策局環境計画課
90 家庭・事業者向けエコリース促進事業	18億円	リースにより低炭素機器を導入した場合、リース料総額の3又は5%をリース事業者に対し助成 ○家庭向け:住宅向け太陽光パネル 等 ○事業者向け:高効率ボイラー、コージェネ、高効率冷蔵冷凍庫、太陽光パネル 等	総合環境政策局環境経済課